

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	補助・単独	事業名	枠	分類	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤成果目標	事業始期 (年月)	事業終期 (年月)	令和6年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業の実績(支援した件数など) ②事業の評価(成果目標の達成度)	
								交付金充当額	その他		
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)支給事業(低所得者支援)【物価高騰対策給付金】	低所得世帯支援	生活・暮らしへの支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,600世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,600世帯) ⑤対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。	R5.12	R6.4	7,770,000	7,770,000	0	【令和5年度実施事業】 事業費の不足分を令和6年度に交付金請求するために計上 令和5年度実施事業として効果・検証済み
2	単	物価高騰対応重点支援給付金(新たな非課税等)支給事業 定額減税補足給付金支給事業	一体支援	生活・暮らしへの支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 796世帯×100千円、令和6年度分の住民税非課税世帯 242世帯×100千円、令和6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 178世帯×100千円、子ども加算 299人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 6,599人(142,970千円)のうちR6計画分 事務費 3,515千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,216世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6,599人) ⑤対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。	R6.7	R7.2	174,523,738	174,523,738	0	①事業の実績(支援した件数など) ・令和6年度新たな住民税非課税世帯 242世帯×100,000円 ・令和6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯 178世帯×100,000円 ・子ども加算 38人(21世帯)×50,000円 ・定額減税補足給付金 3,586人 【合計】 給付金 186,870,000円 事務費 2,503,738円 ※令和5年度交付金 既受領額 14,850,000円 ②事業の評価(成果目標の達成度) ・物価高騰に直面する低所得世帯及び子育て世帯に対し、支援することで負担を軽減することができた。 ・定額減税しきれない方々へ給付金を支給することにより、生活の支援を図ることができた。
3	単	物価高騰対策給付金支給事業	低所得世帯支援	生活・暮らしへの支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税非課税世帯 3,300世帯×30千円、子ども加算 150人×20千円のうちR6計画分 事務費 2,100千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,300世帯) ⑤対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する。	R7.1	R7.7	103,728,579	103,728,579	0	①事業の実績(支援した件数など) ・令和6年度住民税非課税世帯 3,447世帯×30,000円 ・子ども加算 165人(98世帯)×20,000円 【合計】 給付金 106,710,000円 事務費 1,728,579円 ※令和7年度交付金 請求予定額 4,710,000円 ②事業の評価(成果目標の達成度) エネルギー・食料品等の価格高騰により、特に家計への負担が大きい低所得世帯及び子育て世帯の負担を軽減することができた。
4	補	市社会福祉施設等支援金支給事業(介護サービス事業所・施設分)	推奨事業	社会福祉施設等支援	①エネルギー・食料品価格等に物価高騰の影響を受けた市内の介護サービス事業所・施設に対し、運営に係る経費の負担を軽減する。 ②事業所・施設の運営費 ③介護サービス事業所・施設:80千円～800千円 57施設 合計11,360千円(広島県令和6年度介護サービス事業所・施設等への支援に関する重点支援交付金1,420千円充当予定) ④市内の介護サービス事業所及び介護施設(57事業所・施設) ⑤対象となる事業所・施設に対して令和7年3月までに支給を開始する。	R7.2	R7.3	11,108,000	9,735,000	1,373,000	①事業の実績(支援した件数など) 介護サービス事業所・施設 57施設に合計11,108,000円の支援金を支給した。 ②事業の評価(成果目標の達成度) エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた市内の介護サービス事業所・施設に支援金を交付することにより、運営に係る経費の負担の軽減を図ることができた。
5	補	市社会福祉施設等支援金支給事業(障害者サービス事業所・施設分)	推奨事業	社会福祉施設等支援	①エネルギー・食料品価格等に物価高騰の影響を受けた市内の障害者事業所・施設に対し、運営に係る経費の負担を軽減する。 ②事業所・施設の運営費 ③障害者施設:80千円～160千円 20施設 合計2,660千円(広島県物価高騰に係る社会福祉施設事業者支援補助金335千円充当予定) ④市内の障害者サービス事業所及び障害者施設(20事業所・施設) ⑤対象となる事業所・施設に対して令和7年3月までに支給を開始する。	R7.2	R7.3	2,660,000	2,325,000	335,000	①事業の実績(支援した件数など) 障害者サービス事業所・障害者施設 20施設に合計2,660,000円の支援金を支給した。 ②事業の評価(成果目標の達成度) エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた市内の障害者事業所・施設に支援金を交付することにより、運営に係る経費の負担の軽減を図ることができた。
6	単	市社会福祉施設等支援金支給事業(医療機関分)	推奨事業	社会福祉施設等支援	①エネルギー・食料品価格等に物価高騰の影響を受けた市内の医療機関に対し、運営に係る経費の負担を軽減する。 ②施設の運営費 ③医療機関:160千円～400千円 28施設 合計5,440千円 ④市内の医療機関(28施設) ⑤対象となる事業所・施設に対して令和7年3月までに支給を開始する。	R7.2	R7.3	5,440,000	5,440,000	0	①事業の実績(支援した件数など) 医療機関 28施設に合計5,440,000円の支援金を支給した。 ②事業の評価(成果目標の達成度) エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた市内の医療機関に支援金を交付することにより、運営に係る経費の負担の軽減を図ることができた。
合計								305,230,317	303,522,317	1,708,000	